

令和 6 年度

秩父市下水道事業会計予算



# 令和6年度 秩父市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

イ 処理区域内人口	32,400人
ロ 年間有収水量	3,380,000 m <sup>3</sup>
ハ 主要な建設改良事業	
管路建設事業	25,000千円
管路改築事業	365,150千円
処理場改築事業	48,600千円

(2) 農業集落排水事業

イ 処理区域内人口	1,765人
ロ 年間有収水量	226,000 m <sup>3</sup>
ハ 主要な建設改良事業	
管路改築事業	1,360千円

(3) 戸別合併処理浄化槽事業

イ 処理区域内人口	6,700人
ロ 年間有収水量	489,000 m <sup>3</sup>
ハ 主要な建設改良事業	
浄化槽設置事業	112,886千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	公共下水道事業収益	1,121,987千円
第1項	営業収益	561,643千円
第2項	営業外収益	560,344千円
第2款	農業集落排水事業収益	190,691千円
第1項	営業収益	26,947千円
第2項	営業外収益	163,743千円
第3項	特別利益	1千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業収益	203,586千円
第1項	営業収益	33,036千円
第2項	営業外収益	170,049千円
第3項	特別利益	501千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	1,079,142千円
第1項	営業費用	1,028,353千円
第2項	営業外費用	50,189千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	500千円
第2款	農業集落排水事業費用	188,498千円
第1項	営業費用	175,898千円
第2項	営業外費用	8,668千円
第3項	特別損失	3,432千円
第4項	予備費	500千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業費用	196,467千円
第1項	営業費用	181,156千円
第2項	営業外費用	9,002千円
第3項	特別損失	1,309千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 407,785千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,570千円、引継金 70,521千円、当年度分損益勘定留保資金 277,165千円、減債積立金 53,529千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	530,343千円
第1項	企業債	396,300千円
第2項	他会計補助金	14,038千円
第3項	負担金	11,800千円
第4項	国庫補助金	108,205千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	438千円
第1項	負担金及び分担金	438千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的収入	118,848千円
第1項	企業債	65,100千円
第2項	負担金及び分担金	10,120千円
第3項	国庫補助金	37,628千円
第4項	県補助金	6,000千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	839,567千円
第1項	建設改良費	452,788千円
第2項	企業債償還金	386,679千円
第3項	予備費	100千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	62,400千円
第1項	建設改良費	10,826千円
第2項	企業債償還金	51,474千円
第3項	予備費	100千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	155,447千円
第1項	建設改良費	112,886千円
第2項	企業債償還金	37,561千円
第3項	予備費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 6,205千円及び14,624千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	346,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
戸別合併処理浄化槽事業	65,100			
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 137,479 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、249,509千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

令和 6 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書





余 白

# 令和6年度 秩父市下水道

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水使用料	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	
	3 戸別合併処理浄化槽事業収益	1 営業収益	1 浄化槽使用料
2 営業外収益		1 他会計補助金	
		2 県補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
3 特別利益		1 過年度損益修正益	
	2 その他特別利益		
収益的収入合計			

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,121,987	
561,643	
477,792	
83,476	○雨水処理負担金 83,476
198	
177	
560,344	
325,808	○一般会計補助金 325,808
1,570	○社会資本整備総合交付金 1,570
23,175	
209,525	
266	
190,691	
26,947	
26,947	
163,743	
87,112	○一般会計補助金 87,112
6,800	
4,628	
65,202	
1	
1	
1	
203,586	
33,036	
33,036	
170,049	
97,260	○一般会計補助金 97,260
9,000	
6,967	
56,821	
1	
501	
1	
500	
1,516,264	

## (支 出)

款	項	目	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
		2 ポンプ場費	
		3 処理場費	
		4 受託工事費	
		5 普及指導費	
		6 業務費	
		7 総係費	
		8 減価償却費	
		9 資産減耗費	
		2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
	2 消費税及び地方消費税		
	3 雑支出		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費
			2 処理場費
			3 総係費
			4 減価償却費
			5 資産減耗費
2 営業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
3 特別損失		1 過年度損益修正損	
		2 その他特別損失	
4 予備費		1 予備費	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,079,142	
1,028,353	
102,547	
27,185	
345,504	
200	
10,280	
35,930	
42,225	
440,033	
24,449	
50,189	
50,187	
1	
1	
100	
100	
500	
500	
188,498	
175,898	
4,100	
77,731	
825	
93,241	
1	
8,668	
8,666	
1	
1	
3,432	
100	
3,332	
500	
500	

(支 出)

款	項	目	
3 戸別合併処理浄化槽事業費用	1 営業費用	1 浄化槽管理費	
		2 減価償却費	
		3 資産減耗費	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
		2 その他特別損失	
	4 予備費	1 予備費	
	収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
196,467	
181,156	
72,013	
109,142	
1	
9,002	
9,000	
1	
1	
1,309	
10	
1,299	
5,000	
5,000	
1,464,107	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		2 農業集落排水事業資本的収入	1 負担金及び分担金
	1 受益者分担金		
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 負担金及び分担金	1 設置費分担金
	3 国庫補助金		1 国庫補助金
		4 県補助金	1 県補助金
	資 本 的 収 入 合 計		



(単位：千円)

予 定 額	備 考
530,343	
396,300	
346,300	
50,000	
14,038	
14,038	○一般会計補助金 14,038
11,800	
11,800	
108,205	
108,205	○社会資本整備総合交付金 108,205
438	
438	
438	
118,848	
65,100	
65,100	
10,120	
10,120	
37,628	
37,628	○循環型社会形成推進交付金 37,628
6,000	
6,000	
649,629	

## (支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 処理場改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		2 資本費平準化債償還金
	3 予備費	1 予備費
	2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費
2 管路改築費		
2 企業債償還金		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
3 予備費		1 予備費
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	1 建設改良費	1 浄化槽設置費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
	3 予備費	1 予備費
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
839,567	
452,788	
14,038	
25,000	
365,150	
48,600	
386,679	
353,679	
33,000	
100	
100	
62,400	
10,826	
9,466	
1,360	
51,474	
51,474	
100	
100	
155,447	
112,886	
112,886	
37,561	
37,561	
5,000	
5,000	
1,057,414	

## 令和6年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		15,845
	有形固定資産の減価償却費		642,416
	有形固定資産の除却費		5,451
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		224
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,598
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		361
	長期前受金戻入額	△	331,548
	支払利息及び企業債取扱諸費		67,853
	未収金の増減額 (△は増加)	△	26,834
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	6,000
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 17,811
	小計		351,555
	利息の支払額	△	67,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー		283,702
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	国庫補助金等による収入		174,191
	一般会計補助金による収入		14,038
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	531,264
	特定収入分の消費税取崩金		△ 14,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 357,753
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		461,400
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	475,714
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,314
	資金増加額 (又は減少額)		△ 88,365
	資金期首残高		393,243
	資金期末残高		304,878

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 16	348	65,300		42,593	108,241	29,238	137,479
前年度	9	( 1 ) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
比較		( ) 3	174	10,900		7,234	18,308	5,148	23,456

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,130		15,299	12,882	3,500	3,036		1,150
	前年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	比較	546		2,616	2,112	1,400	△ 120		△ 232

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	本年度	510	2,016		2,070	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	前年度	420	1,344		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較	90	672		150				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 16	348	65,300		42,593	108,241	29,238	137,479
前年度	9	( 1 ) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
比較		( ) 3	174	10,900		7,234	18,308	5,148	23,456

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,130		15,299	12,882	3,500	3,036		1,150
	前年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	比較	546		2,616	2,112	1,400	△ 120		△ 232

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	本年度	510	2,016		2,070	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	前年度	420	1,344		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較	90	672		150				

### イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( )							
前年度		( )							
比較		( )							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	本年度					※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	前年度					※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較								

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	10,900	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	960	定期昇給	
		その他の増減分	9,940	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	7,234	制度改正に伴う増減分	545	期末手当、勤勉手当	
		その他の増減分	6,689	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,483
	平均給与月額(円)	343,402
	平均年齢(歳)	42.2
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,919
	平均給与月額(円)	367,987
	平均年齢(歳)	44.8

### (2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	166,600	高校卒	166,600
大学卒	196,200	大学卒	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 23.1
	2 級	( ) 1	( ) 7.7
	3 級	( 1 )	(100.0)
	4 級	( ) 5	( ) 38.4
	5 級	( ) 1	( ) 7.7
	6 級	( ) 2	( ) 15.4
	7 級	( ) 1	( ) 7.7
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 13	(100.0) 100.0
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 15.4
	2 級	( ) 1	( ) 7.7
	3 級	( 1 )	(100.0)
	4 級	( ) 5	( ) 38.4
	5 級	( ) 1	( ) 7.7
	6 級	( ) 3	( ) 23.1
	7 級	( ) 1	( ) 7.7
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 13	(100.0) 100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
		昇給なし(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.40	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
マンホールポンプ 運転業務委託料	5,830			令和6年度	5,830	5,830
雨天時越流水・簡 易処理放流水採水 調査業務委託料	6,740			令和6年度	6,740	6,740
施設運転業務委託 料(ポンプ場運転 業務委託料)	10,879			令和6年度	10,879	10,879
施設運転業務委託 料(下水道セン ター運転業務委託 料)	111,166			令和6年度	111,166	111,166
秩父市公共下水道 事業基本計画等変 更業務委託料	22,000			令和6年度	22,000	22,000

余 白

# 令和6年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,016,246,221</u>	451,389,189	
ハ 構築物	22,358,542,832		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,092,422,845</u>	11,266,119,987	
ニ 機械及び装置	5,989,865,180		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,130,073,322</u>	1,859,791,858	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,881</u>	726,845	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213	
ト 建設仮勘定		<u>14,789,000</u>	
有形固定資産合計			14,021,622,932

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

#### 固定資産合計

14,023,442,932

### 2 流動資産

(1) 現金預金		304,877,880	
(2) 未収金	94,959,860		
貸倒引当金	<u>△ 794,338</u>	94,165,522	
(3) 貯蔵品		12,843,800	
(4) 前払金		<u>47,300,000</u>	

#### 流動資産合計

459,187,202

#### 資 産 合 計

14,482,630,134

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,688,441,226</u>	
固定負債合計		4,688,441,226
4 流動負債		
(1) 企業債	476,442,816	
(2) 未払金	41,275,688	
(3) 引当金	<u>11,214,000</u>	
流動負債合計		528,932,504
5 繰延収益		
長期前受金	15,182,056,721	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,341,253,769</u>	
繰延収益合計		<u>6,840,802,952</u>
負債合計		<u>12,058,176,682</u>

資本の部

6 資本金		1,808,096,146
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		220,954,471
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	84,108,422	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,294,413</u>	
利益剰余金合計		<u>395,402,835</u>
剰余金合計		<u>616,357,306</u>
資本合計		<u>2,424,453,452</u>
負債資本合計		<u>14,482,630,134</u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,098,930千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,922千円、法定福利費引当金 1,533千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	518,190	24,498	30,033	572,721
営業費用	984,978	168,378	177,467	1,330,823
営業損益	△ 466,788	△ 143,880	△ 147,434	△ 758,102
経常損益	13,042	5,933	6,641	25,616
セグメント資産	10,776,127	2,088,106	1,618,397	14,482,630
セグメント負債	8,564,286	2,002,400	1,491,491	12,058,177
その他項目				
他会計負担金	83,476	0	0	83,476
他会計補助金	325,808	87,112	97,260	510,180
減価償却費	440,033	93,241	109,142	642,416
特別利益	0	1	501	502
特別損失	90	3,422	1,308	4,820
純損益	12,498	2,058	1,289	15,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 32,175	△ 82,453	△ 1,975	△ 116,603

#### IV その他の注記

##### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。



余 白

## 令和5年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	426,637,000	
	(2) 他会計負担金	92,294,000	
	(3) 受託工事収益	182,000	
	(4) その他営業収益	<u>321,000</u>	519,434,000
2	営業費用		
	(1) 管渠費	92,165,000	
	(2) ポンプ場費	23,125,000	
	(3) 処理場費	286,845,000	
	(4) 受託工事費	181,000	
	(5) 普及指導費	9,353,000	
	(6) 業務費	27,017,000	
	(7) 総係費	40,151,000	
	(8) 減価償却費	437,471,000	
	(9) 資産減耗費	<u>15,419,000</u>	<u>931,727,000</u>
	営業損失		412,293,000
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	317,565,000	
	(2) 国庫補助金	7,000,000	
	(3) 消費税及び地方消費税還付金	15,000	
	(4) 長期前受金戻入	209,686,000	
	(5) 雑収益	<u>347,000</u>	534,613,000

(単位：円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,622,000		
(2) 雑支出	<u>12,409,000</u>	<u>68,031,000</u>	<u>466,582,000</u>
經常利益			54,289,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>938,000</u>	938,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,498,000</u>	<u>1,498,000</u>	<u>△ 560,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
当年度純利益			53,275,000
前年度繰越利益剰余金			62,548,413
その他未処分利益剰余金変動額			<u>89,813,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>205,636,413</u></u>

# 令和5年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 918,075,951</u>	352,314,083	
ハ 構築物	16,484,476,421		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,566,020,733</u>	7,918,455,688	
ニ 機械及び装置	5,224,089,182		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,533,388,439</u>	1,690,700,743	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,881</u>	776,845	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213	
ト 建設仮勘定		<u>34,180,915</u>	
有形固定資産合計			10,425,234,327

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

固定資産合計 10,427,054,327

### 2 流動資産

(1) 現金預金		307,452,066	
(2) 未収金	61,920,724		
貸倒引当金	<u>△ 570,338</u>	61,350,386	
(3) 貯蔵品		6,843,800	
(4) 前払金		<u>47,300,000</u>	

流動資産合計 422,946,252

資 産 合 計 10,850,000,579

(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,510,803,036</u>	
固定負債合計		3,510,803,036
4 流動負債		
(1) 企業債	382,533,829	
(2) 未払金	44,462,738	
(3) 引当金	<u>9,255,000</u>	
流動負債合計		436,251,567
5 繰延収益		
長期前受金	11,009,355,091	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,305,752,718</u>	
繰延収益合計		<u>4,703,602,373</u>
負債合計		<u>8,650,656,976</u>

## 資本の部

6 資本金		1,598,831,297
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		220,954,471
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	173,921,422	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,636,413</u>	
利益剰余金合計		<u>379,557,835</u>
剰余金合計		<u>600,512,306</u>
資本合計		<u>2,199,343,603</u>
負債資本合計		<u>10,850,000,579</u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 332, 882 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 769千円、法定福利費引当金 1, 503千円を取り崩す。

## III その他の注記

### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

# 令和6年度 秩父市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 989,847,221</u>	477,788,189	
ハ 構築物	21,954,367,671		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,738,277,845</u>	11,216,089,826	
ニ 機械及び装置	5,952,370,426		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,971,786,322</u>	1,980,584,104	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,881</u>	776,845	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213	
ト 建設仮勘定		<u>34,180,915</u>	
有形固定資産合計			14,138,225,932

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

#### 固定資産合計

14,140,045,932

### 2 流動資産

(1) 現金預金		393,243,066	
(2) 未収金	68,125,724		
貸倒引当金	<u>△ 570,338</u>	67,555,386	
(3) 貯蔵品		6,843,800	
(4) 前払金		<u>47,300,000</u>	

#### 流動資産合計

514,942,252

#### 資 産 合 計

14,654,988,184



(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,707,629,213</u>	
固定負債合計		4,707,629,213
4 流動負債		
(1) 企業債	471,568,829	
(2) 未払金	59,086,738	
(3) 引当金	<u>9,255,000</u>	
流動負債合計		539,910,567
5 繰延収益		
長期前受金	15,008,545,721	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,009,705,769</u>	
繰延収益合計		<u>6,998,839,952</u>
負債合計		<u>12,246,379,732</u>

資本の部

6 資本金		1,808,096,146
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		220,954,471
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	173,921,422	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,636,413</u>	
利益剰余金合計		<u>379,557,835</u>
剰余金合計		<u>600,512,306</u>
資本合計		<u>2,408,608,452</u>
負債資本合計		<u>14,654,988,184</u>

収益の収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,121,987	1,116,944	5,043
1 営業収益		561,643	562,115	△ 472
	1 下水道使用料	477,792	469,300	8,492
	2 他会計負担金	83,476	92,294	△ 8,818
	3 受託工事収益	198	200	△ 2
	4 その他営業収益	177	321	△ 144
2 営業外収益		560,344	554,829	5,515
	1 他会計補助金	325,808	317,565	8,243
	2 国庫補助金	1,570	8,200	△ 6,630
	3 消費税及び地方消費税還付金	23,175	18,997	4,178
	4 長期前受金戻入	209,525	209,686	△ 161
	5 雑収益	266	381	△ 115
2 農業集落排水事業収益		190,691	0	190,691
1 営業収益		26,947	0	26,947
	1 農業集落排水使用料	26,947	0	26,947
2 営業外収益		163,743	0	163,743
	1 他会計補助金	87,112	0	87,112
	2 国庫補助金	6,800	0	6,800
	3 消費税及び地方消費税還付金	4,628	0	4,628
	4 長期前受金戻入	65,202	0	65,202

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1 下水道使用料	477,792	
1 雨水処理負担金	83,476	
1 受託工事収益	198	
1 手数料	177	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 165 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 12
1 一般会計補助金	325,808	
1 社会資本整備総合交付金	1,570	
1 消費税及び地方消費税還付金	23,174	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
1 長期前受金戻入	209,525	○ 国庫補助金 134,203 ○ 県補助金 864 ○ 他会計補助金 31,973 ○ 受贈財産評価額 8,662 ○ 受益者負担金 32,483 ○ 工事負担金 1,340
1 その他雑収益	266	
1 農業集落排水使用料	26,947	
1 一般会計補助金	87,112	
1 国庫補助金	6,800	
1 消費税及び地方消費税還付金	4,627	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
1 長期前受金戻入	65,202	○ 国庫補助金 20,214 ○ 県補助金 26,316 ○ 他会計補助金 10,830 ○ 受益者分担金 7,842

## (収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 雑 収 益	1	0	1
3 特 別 利 益		1	0	1
	1 過年度損益修正益	1	0	1
3 戸別合併処理浄化槽 事業収益		203,586	0	203,586
1 営 業 収 益		33,036	0	33,036
	1 浄化槽使用料	33,036	0	33,036
2 営 業 外 収 益		170,049	0	170,049
	1 他 会 計 補 助 金	97,260	0	97,260
	2 県 補 助 金	9,000	0	9,000
	3 消費税及び地方消費 税還付金	6,967	0	6,967
	4 長期前受金戻入	56,821	0	56,821
	5 雑 収 益	1	0	1
3 特 別 利 益		501	0	501
	1 過年度損益修正益	1	0	1
	2 その他特別利益	500	0	500
収益的収入合計		1,516,264	1,116,944	399,320

(単位：千円)

節	金額	附記
1 その他雑収益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 浄化槽使用料	33,036	
1 一般会計補助金	97,260	
1 県補助金	9,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	6,966	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
1 長期前受金戻入	56,821	○ 国庫補助金 44,656 ○ 県補助金 2,157 ○ 分担金 10,008
1 その他雑収益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 消費税及び地方消費税還付金	500	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,079,142	1,093,803	△ 14,661
1 営 業 費 用		1,028,353	1,037,581	△ 9,228
	1 管 渠 費	102,547	102,047	500
	2 ポ ン プ 場 費	27,185	26,536	649

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	11,200	○ 一般職給料 11,200
2 手 当	5,721	○ 扶養手当 180 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 249 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 1,000 ○ 期末手当 1,800 ○ 勤勉手当 1,466 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,666	
4 法定福利費	3,175	○ 市町村職員共済組合負担金 3,175
5 法定福利費引当金繰入額	331	
6 退職手当負担金	1,550	
7 旅 費	96	
8 備 消耗品費	515	
9 材 料 費	500	
10 動 力 費	8,122	
11 燃 料 費	17	
12 修 繕 費	10,150	○ 污水管渠修繕料 5,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
13 通 信 運 搬 費	971	○ 電信電話料 971
14 手 数 料	10	
15 保 險 料	36	○ 自動車損害保険料 36
16 委 託 料	54,680	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 6,500 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 5,830 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 4,110 ○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 6,740 ○ 下水道基本計画変更業務委託料 22,000 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 4,500
17 使用料及び賃借料	72	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 60 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
18 路 面 復 旧 費	3,000	
19 研 修 費	710	
20 公 課 費	25	○ 自動車重量税 25
1 備 消耗品費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	67	○ 水道使用料 67
4 動 力 費	8,800	
5 修 繕 費	4,000	○ 機械及び装置修繕料 4,000
6 通 信 運 搬 費	185	○ 電信電話料 185
7 保 險 料	51	○ 建物損害共済保険料 51
8 委 託 料	12,925	○ 施設運転業務委託料 10,879

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	345,504	368,288	△ 22,784



(単位：千円)

節	金額	附記
		○ 電気保安業務委託料 772
		○ 消防用設備等点検委託料 49
		○ 非常用発電機点検委託料 875
		○ 清掃委託料 350
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給料	13,300	○ 一般職給料 13,300
2 手当	6,577	○ 扶養手当 396
		○ 住居手当 672
		○ 通勤手当 141
		○ 管理職手当 816
		○ 時間外勤務手当 700
		○ 期末手当 1,866
		○ 勤勉手当 1,566
		○ 児童手当 300
		○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	1,751	
4 法定福利費	3,659	○ 市町村職員共済組合負担金 3,259
		○ 社会保険料 400
5 法定福利費引当金繰入額	348	
6 退職手当負担金	1,800	
7 旅費	50	
8 備消耗品費	3,107	
9 材料費	100	
10 薬品費	13,975	
11 光熱水費	1,083	○ 水道使用料 990
		○ ガス使用料 93
12 動力費	69,715	
13 燃料費	552	
14 修繕費	20,340	○ 機械及び装置修繕料 20,000
		○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通信運搬費	245	○ 電信電話料 212
		○ 郵便料 20
		○ 放送受信料 13
16 手数料	286	
17 保険料	431	○ 建物損害共済保険料 311
		○ 自動車損害保険料 120
18 委託料	202,858	○ 施設運転業務委託料 111,166
		○ 電気保安業務委託料 808
		○ 高圧受配電設備点検委託料 352
		○ 消防用設備等点検委託料 234
		○ 非常用発電機点検委託料 1,144
		○ 清掃委託料 1,261
		○ ボイラー清掃委託料 634
		○ 受水槽等清掃委託料 76
		○ 構内植栽整備業務委託料 846
		○ 構内電話設備保守点検委託料 180
		○ 汚泥処分委託料 32,617
		○ 汚泥運搬委託料 7,480
		○ 可燃物等処理委託料 1,320
		○ 水質試薬処分委託料 165
		○ 水質汚泥分析委託料 15,906
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 198

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	10,280	11,166	△ 886
	6 業 務 費	35,930	29,719	6,211
	7 総 係 費	42,225	40,814	1,411

(単位：千円)

節	金額	附 記	
		○ 計装設備点検委託料	3,531
		○ 重油タンク気密試験委託料	74
		○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料	566
		○ 修繕・委託監督支援業務委託料	700
		○ 修繕対象機器点検調査業務委託料	2,500
		○ 公共下水道事業ウォーターPPP関連業務委託料	21,100
19 使用料及び賃借料	4,823	○ 土地借上料	4,591
		○ 複写機賃借料	174
		○ 重機借上料	58
20 研 修 費	312		
21 補 償 費	162		
22 公 課 費	30	○ 自動車重量税	30
1 受 託 工 事 費	200		
1 給 料	4,300	○ 一般職給料	4,300
2 手 当	2,574	○ 扶養手当	360
		○ 住居手当	168
		○ 通勤手当	24
		○ 時間外勤務手当	250
		○ 期末手当	666
		○ 勤勉手当	566
		○ 児童手当	510
		○ 宿日直手当	30
3 賞与引当金繰入額	629		
4 法 定 福 利 費	1,277	○ 市町村職員共済組合負担金	1,277
5 法定福利費引当金繰入額	125		
6 退 職 手 当 負 担 金	600		
7 燃 料 費	105		
8 修 繕 費	170	○ その他有形固定資産修繕料	170
9 通 信 運 搬 費	40	○ 郵便料	40
10 保 険 料	33	○ 自動車損害保険料	33
11 委 託 料	418	○ 工場等排水分析委託料	418
12 公 課 費	9	○ 自動車重量税	9
1 委 託 料	35,930	○ 下水道使用料徴収委託料	35,930
1 給 料	18,100	○ 一般職給料	18,100
2 手 当	8,521	○ 扶養手当	438
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	175
		○ 管理職手当	1,260
		○ 時間外勤務手当	350
		○ 期末手当	2,866
		○ 勤勉手当	2,466
		○ 児童手当	510
		○ 宿日直手当	120
3 賞与引当金繰入額	2,720		
4 法 定 福 利 費	5,070	○ 市町村職員共済組合負担金	4,870
		○ 地方公務員災害補償費負担金	200
5 法定福利費引当金繰入額	541		
6 退 職 手 当 負 担 金	2,450		
7 報 酬	348	○ 下水道事業審議会委員報酬	348

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	440,033	437,471	2,562
	9 資 産 減 耗 費	24,449	21,340	3,109
2 営 業 外 費 用		50,189	55,622	△ 5,433
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	50,187	55,622	△ 5,435
	2 消費税及び地方消費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	1	0	1
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		188,498	0	188,498
1 営 業 費 用		175,898	0	175,898
	1 管 渠 費	4,100	0	4,100
	2 処 理 場 費	77,731	0	77,731

(単位：千円)

節	金額	附記
8 報 償 費	1,602	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,602
9 旅 費	48	
10 備 消 耗 品 費	457	
11 燃 料 費	70	
12 印 刷 製 本 費	168	
13 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
14 通 信 運 搬 費	139	○ 郵便料 139
15 手 数 料	64	
16 保 険 料	134	○ 自動車損害保険料 13 ○ 下水道賠償責任保険料 118 ○ 公金総合保険料 3
17 委 託 料	1,121	○ 企業会計システム保守委託料 977 ○ 手話通訳委託料 144
18 使用料及び賃借料	115	○ OA機器賃借料 115
19 研 修 費	173	
20 負 担 金	154	○ 日本下水道協会会費 144 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	160	
1 有形固定資産減価償却費	440,033	○ 建物減価償却費 22,848 ○ 構築物減価償却費 277,860 ○ 機械及び装置減価償却費 139,275 ○ 車両運搬具減価償却費 50
1 固定資産除却費	24,449	○ 固定資産除却費 5,449 ○ 構築物撤去費 19,000
1 企業債利息	50,187	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	
1 材 料 費	200	
2 修 繕 費	3,400	○ 管渠修繕料 1,000 ○ マンホールポンプ修繕料 2,400
3 委 託 料	500	○ 管渠維持管理業務委託料 500
1 備 消 耗 品 費	300	
2 薬 品 費	500	
3 光 熱 水 費	350	○ 水道使用料 350
4 動 力 費	22,914	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 総 係 費	825	0	825
	4 減 価 償 却 費	93,241	0	93,241
	5 資 産 減 耗 費	1	0	1
2 営 業 外 費 用		8,668	0	8,668
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,666	0	8,666
	2 消費税及び地方消費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	1	0	1
3 特 別 損 失		3,432	0	3,432
	1 過年度損益修正損	100	0	100
	2 その他特別損失	3,332	0	3,332
4 予 備 費		500	0	500
	1 予 備 費	500	0	500

(単位：千円)

節	金額	附記
5 修繕費	3,200	○ 機械及び装置修繕料 3,200
6 通信運搬費	72	○ 電信電話料 72
7 手数料	159	
8 保険料	59	○ 建物損害共済保険料 59
9 委託料	50,177	○ 浄化槽清掃委託料 16,439 ○ 処理施設保守点検業務委託料 10,972 ○ 処理施設清掃委託料 841 ○ 処理施設情報配信サービス業務委託料 1,504 ○ 汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 2,267 ○ 液中膜保守点検業務委託料 1,149 ○ 処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 600 ○ 処理施設機能詳細診断業務委託料 4,465 ○ 維持管理適正化計画策定業務委託料 6,063 ○ 処理施設事業計画概要書作成業務委託料 5,784 ○ 電気保安業務委託料 93
1 旅費	28	
2 備消耗品費	340	
3 燃料費	122	
4 修繕費	150	○ その他有形固定資産修繕料 150
5 通信運搬費	81	○ 郵便料 81
6 手数料	72	
7 保険料	14	○ 自動車損害保険料 14
8 負担金	6	○ 農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
9 貸倒引当金繰入額	12	
1 有形固定資産減価償却費	93,241	○ 建物減価償却費 3,551 ○ 構築物減価償却費 59,451 ○ 機械及び装置減価償却費 30,239
1 固定資産除却費	1	
1 企業債利息	8,666	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 消費税及び地方消費税	2,500	
2 貸倒引当金繰入額	12	
3 賞与引当金繰入額	684	
4 法定福利費引当金繰入額	136	
1 予備費	500	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 戸別合併処理浄化槽 事業費用		196,467	0	196,467
1 営 業 費 用		181,156	0	181,156
	1 浄化槽管理費	72,013	0	72,013
	2 減価償却費	109,142	0	109,142
	3 資産減耗費	1	0	1
2 営業外費用		9,002	0	9,002
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	9,000	0	9,000
	2 消費税及び地方消費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	1	0	1
3 特別損失		1,309	0	1,309
	1 過年度損益修正損	10	0	10
	2 その他特別損失	1,299	0	1,299



(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	7,000	○ 一般職給料 7,000
2 手当	4,349	○ 扶養手当 600 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 350 ○ 期末手当 1,200 ○ 勤勉手当 933 ○ 児童手当 510 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	1,088	
4 法定福利費	1,988	○ 市町村職員共済組合負担金 1,988
5 法定福利費引当金繰入額	217	
6 退職手当負担金	1,000	
7 旅費	26	
8 備消耗品費	222	
9 材料費	50	
10 印刷製本費	66	
11 修繕費	431	
12 通信運搬費	320	○ 電信電話料 320
13 手数料	13,514	
14 保険料	34	○ 自動車損害保険料 34
15 委託料	25,848	○ 保守点検委託料 25,498 ○ 緊急点検委託料 350
16 負担金	15,835	○ 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 35 ○ 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 15,000 ○ 放流ポンプ槽等設置費補助金 800
17 公課費	5	○ 自動車重量税 5
18 貸倒引当金繰入額	20	
1 有形固定資産減価償却費	109,142	○ 構築物減価償却費 109,142
1 固定資産除却費	1	
1 企業債利息	9,000	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	10	
1 貸倒引当金繰入額	20	
2 賞与引当金繰入額	1,067	
3 法定福利費引当金繰入額	212	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 予 備 費		5,000	0	5,000
	1 予 備 費	5,000	0	5,000
収 益 の 支 出 合 計		1,464,107	1,093,803	370,304

(単位：千円)

節	金額	附記
1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的収入		530,343	440,463	89,880
1 企 業 債		396,300	299,000	97,300
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,300	249,000	97,300
	2 資本費平準化債	50,000	50,000	0
2 他 会 計 補 助 金		14,038	13,463	575
	1 他 会 計 補 助 金	14,038	13,463	575
3 負 担 金		11,800	8,500	3,300
	1 受 益 者 負 担 金	11,800	8,500	3,300
4 国 庫 補 助 金		108,205	119,500	△ 11,295
	1 国 庫 補 助 金	108,205	119,500	△ 11,295
2 農業集落排水事業資本的収入		438	0	438
1 負担金及び分担金		438	0	438
	1 受 益 者 分 担 金	438	0	438
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入		118,848	0	118,848
1 企 業 債		65,100	0	65,100
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,100	0	65,100
2 負担金及び分担金		10,120	0	10,120
	1 設 置 費 分 担 金	10,120	0	10,120
3 国 庫 補 助 金		37,628	0	37,628
	1 国 庫 補 助 金	37,628	0	37,628
4 県 補 助 金		6,000	0	6,000
	1 県 補 助 金	6,000	0	6,000
資本的収入合計		649,629	440,463	209,166

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,300	
1 資本費平準化債	50,000	
1 一般会計補助金	14,038	
1 受益者負担金	11,800	
1 社会資本整備総合交付金	108,205	
1 受益者分担金	438	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,100	
1 設置費分担金	10,120	
1 循環型社会形成推進交付金	37,628	
1 県補助金	6,000	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的支出		839,567	782,874	56,693
1 建設改良費		452,788	383,963	68,825
	1 事務費	14,038	13,463	575
	2 管路建設費	25,000	45,000	△ 20,000
	3 管路改築費	365,150	298,000	67,150
	4 処理場改築費	48,600	27,500	21,100
2 企業債償還金		386,679	398,811	△ 12,132
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	353,679	370,811	△ 17,132
	2 資本費平準化債償還金	33,000	28,000	5,000
3 予備費		100	100	0
	1 予備費	100	100	0
2 農業集落排水事業資本的支出		62,400	0	62,400
1 建設改良費		10,826	0	10,826
	1 事務費	9,466	0	9,466

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	6,800	○ 一般職給料 6,800
2 手 当	3,315	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 489 ○ 時間外勤務手当 500 ○ 期末手当 1,000 ○ 勤勉手当 900 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	969	
4 法定福利費	1,811	○ 市町村職員共済組合負担金 1,811
5 法定福利費引当金繰入額	193	
6 退職手当負担金	950	
1 委 託 料	3,000	○ 設計業務委託料 1,000 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	20,000	○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	
1 委 託 料	40,500	○ 管路施設ストックマネジメント業務(改築実施設計)委託料 40,500
2 工 事 請 負 費	320,650	○ 污水管渠改築工事 23,000 ○ 污水管渠改築工事(管路施設ストックマネジメント) 279,650 ○ 諸工事 18,000
3 材 料 費	4,000	
1 委 託 料	9,600	○ 設計業務委託料 9,600
2 工 事 請 負 費	39,000	○ 諸工事 39,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	353,679	
1 資本費平準化債償還金	33,000	
1 予 備 費	100	
1 給 料	4,600	○ 一般職給料 4,600
2 手 当	2,016	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 24 ○ 時間外勤務手当 350 ○ 期末手当 733

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 管 路 改 築 費	1,360	0	1,360
2 企 業 債 償 還 金		51,474	0	51,474
	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	51,474	0	51,474
3 予 備 費		100	0	100
	1 予 備 費	100	0	100
3 戸別合併処理浄化槽 事業資本的支出		155,447	0	155,447
1 建設改良費		112,886	0	112,886
	1 浄化槽設置費	112,886	0	112,886
2 企 業 債 償 還 金		37,561	0	37,561
	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	37,561	0	37,561
3 予 備 費		5,000	0	5,000
	1 予 備 費	5,000	0	5,000
資 本 的 支 出 合 計		1,057,414	782,874	274,540



(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 勤勉手当 633
		○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	697	
4 法定福利費	1,364	○ 市町村職員共済組合負担金 1,364
5 法定福利費引当金繰入額	139	
6 退職手当負担金	650	
1 委託料	1,360	○ 設計業務委託料 1,360
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	51,474	
1 予備費	100	
1 工事請負費	112,886	○ 浄化槽設置工事請負費 112,886
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	37,561	
1 予備費	5,000	

余 白